

会社名 株式会社ニレコ
コード番号 6863

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

本店所在地 東京都八王子市石川町2951-4

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大田吉彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長
氏名 金子晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成15年11月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	3,505 (15.0)	95 (-)	146 (-)
14年9月中間期	3,047 (△ 24.1)	△ 241 (-)	△ 237 (-)
15年3月期	6,480	△ 268	△ 252

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	86 (-)	9 43	-
14年9月中間期	△ 196 (-)	△ 19 78	-
15年3月期	△ 607	△ 63 34	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,207,689株 14年9月中間期 9,955,798株 15年3月期 9,709,722株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	14,240	12,464	87.5	1,378 27
14年9月中間期	14,225	12,752	89.6	1,345 24
15年3月期	13,876	12,207	88.0	1,307 79

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,043,536株 14年9月中間期 9,479,589株 15年3月期 9,329,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	53	266	△ 189	3,111
14年9月中間期	△ 95	△ 75	△ 320	3,428
15年3月期	△ 41	△ 494	△ 415	2,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	230	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 46銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株ニレコ)、子会社6社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

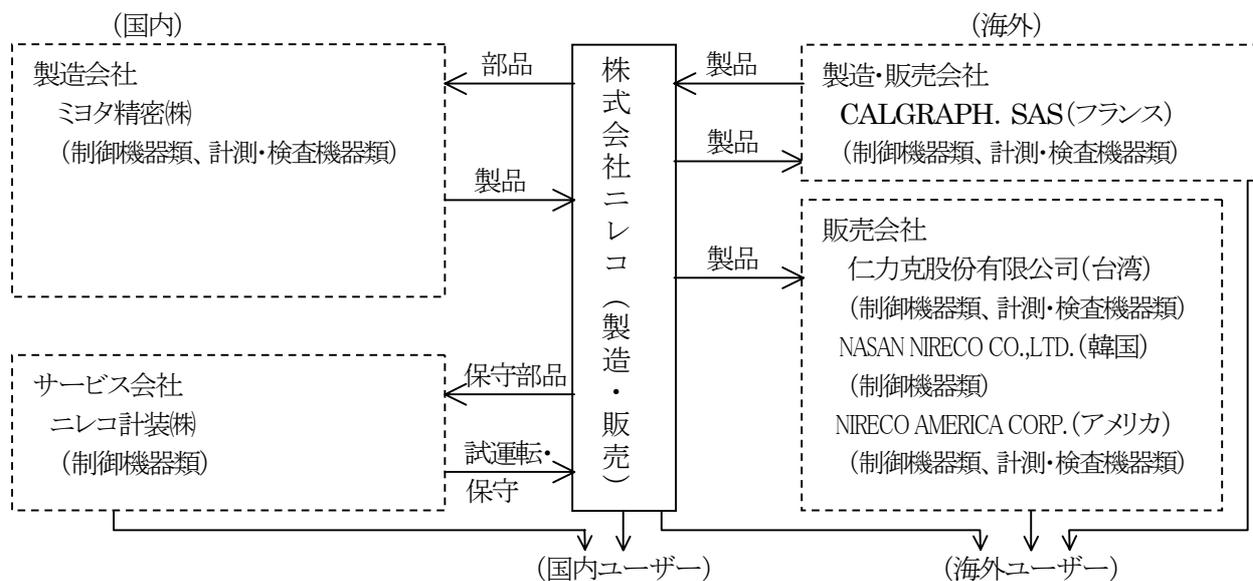
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうものであり、主な製品はオンライン検査装置、画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれの制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

区分		主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部) ミヨタ精密株 ニレコ計装株 仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH.SAS(フランス) NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	見当合わせ制御装置	テンション・コントロール装置	
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	工業用サーボバルブ	
	糊付け制御装置	糊付け装置 アプリケータ・ノズル	
	プロセス制御装置	油圧噴射管式制御装置 帯鋼板用EPC	
自動識別印字装置	自動マーキング装置		
計 測 ・ 検 査 機 器 類	オンライン検査装置	印刷検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置、 ルーゼックス	当社(検査機営業部) (プロセス営業部) (電子機器営業部) (OE営業部) ミヨタ精密株 NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) CALGRAPH.SAS(フランス)
	画像処理解析装置	ルーゼックス	
	近赤外分析システム	米食味計、製薬原料分析システム	
	渦流式溶鋼レベル計	渦流式溶鋼レベル計	
	その他計測監視装置	樹脂、射出成形モニタ 板幅計	
そ の 他		青果物外観検査装置	当社(電子機器営業部)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の 所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。なお、役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社 (旧商号 ミスミ電子株式会社)	20百万円	51.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の機械部品製作・組立、電子機器の組立・配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	75.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千 ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万 NTドル	80.8%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。

(注1) 関連会社 NASAN NIRECO CO.LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、(旧社名)日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されました。当社の創業期は太平洋戦争後の復興期にあたり、当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請が高まり、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社は創業以来の自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、当社の経営方針としては、第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、技術志向に特化するため「ファブレス経営」であることであります。当社は研究・開発に特化し、生産をグループ内の子会社に委託しております。製造子会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、昨年より「グローバル化」を掲げ、企業活動の国際化を見据えての人材育成、海外マーケットへの進出に努めております。前連結会計年度においてNIRECO AMERICA CORP.を子会社化し、米国における販売拠点が整備できました。これにより、欧州、アジア(台湾、韓国)そして米国での販売体制が整いました。今後は中国もターゲットに加え、世界的な産業界のニーズに応えるよう努める所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及び時期等については未定であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会を毎月1回開催し経営上の重要事項について決議するほか、部長会を同じく毎月1回開催し事業推進上の事項について意見交換しております。当社は、それにより緊密な意思疎通や迅速な意思決定に努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

ここ数年のわが国経済は、「失われた十年」と言われるように小規模な浮沈を含みながらも低迷状態が続いてきました。この間、製造業においては需要の低迷と価格低下による売上の伸び悩みの状況において収益を確保するためコスト削減に努め、製造部門の低コストの海外への移転が相次ぎました。このようななかで、産業界からのニーズに応えてきた当社にとっては、需要家たる産業界の設備投資の停滞は非常に厳しい結果となりました。

このような経営環境下において当社が課題としてもつ中長期的な経営戦略は次のとおりとなります。

第一に、「新規分野」への進出であります。当社は創業以来、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、これまでも絶えず新製品の開発に努めてまいりました。また、需要家のニーズを汲み取り、これを満たす新製品を開発することにより市場を創造・拡大してまいりました。現在においては、高性能の新開用見当合わせ制御装置を

はじめとして、グラビア・商業用オフセット・ビジネスフォームなど各種印刷輪転機の制御装置及び品質管理用検査装置の開発を進めております。また、画像処理や制御の技術を基に、半導体、LCD等の電気部品の検査装置の開発を進めております。これらの製品の開発により、従来の市場には止まらない新たな市場を創設してまいります

第二に、「海外進出」であります。これは、当社の基本方針である「グローバル化」の一環であり、強力に押し進めております。一昨年アメリカに子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立し、新聞用カラー印刷の見当合わせ制御装置やグラビア向け品質管理装置について大手新聞社などへの積極的な営業活動を展開しております。また、フランスの子会社 CALGRAPH.SAS を欧州向け輸出の拠点とし、印刷用の品質管理装置を販売しております。また、新型センサを用いた鉄鋼業向け帯状物体制御装置については、韓国、中国を中心に積極的な営業活動を展開しております。今後は、これらの動きをいっそう押し進め売上の伸長に努めるものであります。

第三に、「体質改善」であります。一昨年来の米国経済低迷による景気停滞の長期化により従来に比べ大幅に売上が減少し、今後しばらくは急激な回復が望めない厳しい状況が続くことが予想されるため、当社は収益力の強化を図り大幅な経費やコストの削減を進めております。

わが国を含めた世界経済の状況は変動が激しく、中長期的な見通しを立てることが難しくなってきておりますが、当社では上記の方針をおしすすめ企業の体力を蓄積し、業績をあげていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国やアジア向けを中心とした輸出の増加や大企業を中心とした合理化努力による企業収益の改善傾向などの景気回復の動きはあったものの、個人消費が伸び悩むなど景気低迷から抜け出せない状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきまして、一部では輸出が好調でしたが、全般に設備投資意欲が回復に至らない状況が続きました。

このような厳しい経営環境に対処するため、当社は新たな柱として検査事業への注力や海外市場の拡大を図る一方で、効率化の推進やコスト管理の徹底による収益の向上に取り組んでまいりましたが、受注高及び売上高は次のとおりとなりました。

当中間期の受注高は33億7千6百万円(前期比103.1%)、当上中間期末の受注残高は15億5千万円(前期比87.7%)となりました。

当中間期の売上高は35億5百万円(前年同期比115.0%)となり、売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりであります。

「制御機器類」

帯状物体制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置など全般に亘って売上は前期を上回ったため、「制御機器類」全体では25億5千万円(前年同期比120.1%)となりました。

「計測・検査機器類」

オンライン検査装置、画像処理解析装置、近赤外分析システム等主要な製品の売上が前期を上回ったため「計測・検査機器類」全体では8億9千7百万円(前年同期比107.8%)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の回復傾向や株価の持ち直し等緩やかながら国内景気が回復に向かいつつある中で、グローバル化の進展等により寧ろ競争は激化するものと考えられます。

当社はこのような状況下にあつて、将来を見据えた事業の選択と集中を行い、印刷、紙加工用制御装置、鉄鋼向け制御装置とともに画像処理や制御の技術を基とした検査装置の市場に注力し、欧米や東アジア等の海外販売網の整備により市場を拡充し、徹底したコスト管理を行い、収益の確保に努める所存であります。

これにより、平成16年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高70億円(前期比102.9%)、経常利益2億3千万円を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があります。あらかじめご承知おき下さい。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,138,465		2,890,059		2,769,475	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	2,839,028		2,942,842		2,898,292	
3. 有価証券		344,965		327,462		369,109	
4. 棚卸資産		2,719,942		2,908,190		2,677,226	
5. 繰延税金資産		187,849		201,483		151,684	
6. その他		163,823		130,304		146,538	
貸倒引当金		△19,784		△18,126		△18,507	
流動資産合計		9,374,290	65.9	9,382,217	65.9	8,993,818	64.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		573,069		551,695		560,792	
(2) 機械装置及び運 搬具		126,929		123,218		126,431	
(3) 工具器具及び備 品		130,593		111,781		114,417	
(4) 土地		916,140		916,140		916,140	
(5) その他		2,063	1,748,796	12.3	—	1,702,835	12.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		58,032		41,927		50,364	
(2) その他		65,408	123,440	0.9	65,263	107,191	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	2,051,807		2,048,506		1,901,423	
(2) 繰延税金資産		371,508		311,507		424,956	
(3) その他		627,719		760,726		775,522	
貸倒引当金		△72,386	2,978,649	20.9	△72,868	3,047,871	21.4
固定資産合計		4,850,887	34.1	4,857,898	34.1	4,882,303	35.2
資産合計		14,225,177	100.0	14,240,116	100.0	13,876,121	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		311,267		519,489		414,352	
2. 短期借入金	※2	15,475		1,417		21,991	
3. 未払法人税等		18,377		41,385		21,406	
4. 未払消費税等		13,959		22,614		3,639	
5. 未払費用		238,821		296,158		266,522	
6. その他		176,962		152,636		192,266	
流動負債合計		774,862	5.4	1,033,702	7.3	920,179	6.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,420		—		8,400	
2. 退職給付引当金		61,518		97,357		80,481	
3. 役員退職引当金		371,431		399,583		393,123	
4. その他		175		498		577	
固定負債合計		446,544	3.2	497,438	3.5	482,582	3.5
負債合計		1,221,407	8.6	1,531,140	10.8	1,402,761	10.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		251,415	1.8	244,583	1.7	265,424	1.9
(資本の部)							
I 資本金		3,072,352	21.6	3,072,352	21.6	3,072,352	22.1
II 資本剰余金		4,124,646	29.0	4,124,646	29.0	4,124,646	29.7
III 利益剰余金		6,036,643	42.4	5,630,126	39.5	5,587,908	40.3
IV その他有価証券評価 差額金		△154,850	△1.1	117,766	0.8	△200,457	△1.4
V 為替換算調整勘定		△27,835	△0.2	△4,675	△0.1	△19,531	△0.1
VI 自己株式		△298,600	△2.1	△475,825	△3.3	△356,982	△2.6
資本合計		12,752,355	89.6	12,464,391	87.5	12,207,936	88.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,225,177	100.0	14,240,116	100.0	13,876,121	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,047,137	100.0		3,505,478	100.0		6,480,052	100.0
II 売上原価			2,211,211	72.6		2,362,523	67.4		4,605,366	71.1
売上総利益			835,925	27.4		1,142,955	32.6		1,874,686	28.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,077,054	35.3		1,047,509	29.9		2,142,829	33.0
営業利益			—	—		95,445	2.7		—	—
営業損失			241,129	△7.9		—	—		268,142	△4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		17,798			14,330		33,222			
2. 受取配当金		6,242			8,015		9,134			
3. 投資有価証券売却 益		—			19,099		—			
4. 保険解約返戻金		—			25,347		16,775			
5. その他		22,082	46,124	1.5	11,388	78,180	2.2	39,306	98,438	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,617			1,564		3,189			
2. 棚卸資産除却損		834			663		1,575			
3. 投資有価証券評価 損		13,569			2,950		29,483			
4. 為替差損		—			350		8,805			
5. その他		26,601	42,623	1.4	21,719	27,248	0.7	39,977	83,031	1.3
経常利益			—	—		146,377	4.2		—	—
経常損失			237,628	△7.8		—	—		252,735	△3.9
VI 特別損失										
投資有価証券評価 損		—			—		167,552			
特別退職金		—			—		54,587			
棚卸資産除却損		—	—	—	—	—	161,661	383,801	5.9	
税金等調整前中間 純利益			—	—		146,377	4.2		—	—
税金等調整前中間 (当期) 純損失			237,628	△7.8		—	—		636,537	△9.8
法人税、住民税及 び事業税		8,584			28,115		23,929			
法人税等調整額		△45,022	△36,438	△1.2	43,392	71,507	2.0	△61,741	△37,811	△0.5
少数株主利益			—	—		—	—		8,995	0.1
少数株主損失			4,228	△0.1		11,995	△0.3		—	—
中間純利益			—	—		86,865	2.5		—	—
中間(当期) 純損 失			196,961	△6.5		—	—		607,720	△9.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			4,124,646		4,124,646		4,124,646
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,124,646		4,124,646		4,124,646
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		5,587,908		—
連結剰余金期首残高			6,313,032		—		6,313,032
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	86,865	86,865	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		39,974		37,316		77,893	
2. 役員賞与 (うち監査 役賞与)		39,452 (3,000)		7,330 (—)		39,510 (3,000)	
3. 中間(当期) 純損失		196,961	276,389	—	44,646	607,720	725,124
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,036,643		5,630,126		5,587,908

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は中間(当 期)純損失		△237,628	146,377	△636,537
減価償却費		67,153	59,886	138,504
連結調整勘定償却額		7,668	8,436	15,337
長期前払費用償却額		1,671	814	2,841
投資有価証券評価損		13,569	2,950	197,036
会員権等評価損		—	155	992
貸倒引当金の増加額		10,018	2,523	9,681
退職給付引当金増減 額		△9,505	16,875	9,457
役員退職引当金増減 額		△35,557	6,460	△13,865
受取利息及び受取配 当金		△24,041	△22,345	△42,356
支払利息		1,617	1,564	3,189
投資有価証券売却益 (損)		2,953	△19,099	3,087
投資有価証券償還益		—	—	5,400
為替差益(損)		△969	593	261
有形・無形固定資産 除却損		402	1,678	4,493
売上債権の増減額		392,500	△46,104	331,832
棚卸資産の増減額		14,125	△227,597	55,135
その他流動資産の増 減額		△31,698	7,025	△5,206
仕入債務の増減額		△139,665	103,529	△31,288
未払消費税等の増減 額		△1,582	19,267	△20,474
その他流動負債の減 少額		△62,671	△11,553	△18,910

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△44,443	△11,100	△44,501
その他		△1,478	△1,409	△1,846
小計		△77,562	38,929	△37,734
利息及び配当金の受 取額		23,547	22,400	41,965
利息の支払額		△1,607	△1,564	△3,179
法人税等の支払額		△39,565	△6,736	△42,228
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△95,188	53,027	△41,177
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△2,750	△1,750	△7,850
定期預金の払戻によ る収入		1,200	45,600	11,200
有形・無形固定資産 の取得による支出		△52,289	△28,885	△115,494
投資有価証券の取得 による支出		△610,237	△229,189	△988,657
投資有価証券の売却 による収入		254,593	443,470	431,783
投資有価証券の償還 による収入		110,000	10,000	110,000
貸付けによる支出		△20,410	△17,900	△72,010
貸付金の回収による 収入		12,170	27,694	28,713
その他の投資活動に よる支出		△19,910	△37,799	△169,367
その他の投資活動に よる収入		252,135	55,519	277,301
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△75,497	266,758	△494,381

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		14,000	—	26,758
短期借入金返済による支出		△8,400	△20,432	△14,000
長期借入による収入		21,000	—	21,000
長期借入金返済による支出		△9,689	△8,400	△14,998
自己株式の取得による支出		△292,060	△118,843	△350,442
配当金の支払額		△40,103	△37,264	△78,167
少数株主への配当金の支払額		△5,575	△4,181	△5,575
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△320,829	△189,121	△415,425
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,214	9,129	1,300
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△492,730	139,794	△949,683
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,921,411	2,971,728	3,921,411
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,428,680	3,111,522	2,971,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 千代田精機株式会社 ニレコ計装株式会社 ミスミ電子株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)</p> <p>なお、ミスミ電子株式会社は、ミヨタ精密株式会社に商号を変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 千代田精機株式会社 ニレコ計装株式会社 ミスミ電子株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS及びNIRECO AMERICA CORP. の中間決算日は、平成14年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS及びNIRECO AMERICA CORP. の中間決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS及びNIRECO AMERICA CORP. の決算日は、平成14年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品…先入先出法による原価法 受注生産品…個別法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法 半製品・材料…先入先出法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当連結会計年度の損益に計上しております。） 時価のないもの…… 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 親会社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 親会社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は5,133千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,035,357千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,057,645千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,026,196千円であります。																								
※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内の返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	売掛金	4,095千円		4,095千円	長期借入金	4,095千円		(一年以内の返済予定額を含む)	※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,417千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,417千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,417千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内の返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	売掛金	1,417千円		1,417千円	長期借入金	1,417千円		(一年以内の返済予定額を含む)	※2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,791千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内の返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	売掛金	14,791千円		14,791千円	長期借入金	14,791千円		(一年以内の返済予定額を含む)
売掛金	4,095千円																									
	4,095千円																									
長期借入金	4,095千円																									
	(一年以内の返済予定額を含む)																									
売掛金	1,417千円																									
	1,417千円																									
長期借入金	1,417千円																									
	(一年以内の返済予定額を含む)																									
売掛金	14,791千円																									
	14,791千円																									
長期借入金	14,791千円																									
	(一年以内の返済予定額を含む)																									
3. 受取手形割引高 276,525千円	3. 受取手形割引高 289,227千円	3. 受取手形割引高 310,230千円																								
※4. _____	※4. 貸付有価証券 貸付を行っている株式52,800千円が含まれております。	※4. _____																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目 及び金額は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">広告宣伝費及び販売資 料費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">275,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">75,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">7,668千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資 料費	64,678千円	旅費交通費	77,749千円	貸倒引当金繰入額	10,011千円	給与手当	275,435千円	賞与	75,534千円	役員退職引当金繰入額	15,586千円	退職給付引当金繰入額	24,173千円	減価償却費	17,281千円	連結調整勘定償却額	7,668千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">広告宣伝費及び販売資 料費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58,273千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,282千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">69,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">8,436千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資 料費	58,273千円	旅費交通費	75,228千円	貸倒引当金繰入額	3,141千円	給与手当	266,282千円	賞与	69,532千円	役員退職引当金繰入額	21,474千円	退職給付引当金繰入額	25,518千円	減価償却費	13,653千円	連結調整勘定償却額	8,436千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">広告宣伝費及び販売資 料費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112,979千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">153,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">530,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">154,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">15,337千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資 料費	112,979千円	旅費交通費	153,173千円	貸倒引当金繰入額	9,829千円	給与手当	530,216千円	賞与	154,944千円	役員退職引当金繰入額	42,626千円	退職給付引当金繰入額	51,477千円	減価償却費	34,445千円	連結調整勘定償却額	15,337千円
広告宣伝費及び販売資 料費	64,678千円																																																							
旅費交通費	77,749千円																																																							
貸倒引当金繰入額	10,011千円																																																							
給与手当	275,435千円																																																							
賞与	75,534千円																																																							
役員退職引当金繰入額	15,586千円																																																							
退職給付引当金繰入額	24,173千円																																																							
減価償却費	17,281千円																																																							
連結調整勘定償却額	7,668千円																																																							
広告宣伝費及び販売資 料費	58,273千円																																																							
旅費交通費	75,228千円																																																							
貸倒引当金繰入額	3,141千円																																																							
給与手当	266,282千円																																																							
賞与	69,532千円																																																							
役員退職引当金繰入額	21,474千円																																																							
退職給付引当金繰入額	25,518千円																																																							
減価償却費	13,653千円																																																							
連結調整勘定償却額	8,436千円																																																							
広告宣伝費及び販売資 料費	112,979千円																																																							
旅費交通費	153,173千円																																																							
貸倒引当金繰入額	9,829千円																																																							
給与手当	530,216千円																																																							
賞与	154,944千円																																																							
役員退職引当金繰入額	42,626千円																																																							
退職給付引当金繰入額	51,477千円																																																							
減価償却費	34,445千円																																																							
連結調整勘定償却額	15,337千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,138,465	現金及び預金勘定 2,890,059	現金及び預金勘定 2,769,475
有価証券勘定 344,965	有価証券勘定 327,462	有価証券勘定 369,109
計 3,483,430	計 3,217,522	計 3,138,584
預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 54,750	預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,000	預入期間3ヶ月を超える定期預金 Δ 49,850
現金及び現金同等物 3,428,680	社債券 Δ 100,000	社債券 Δ 117,006
	現金及び現金同等物 3,111,522	現金及び現金同等物 2,971,728

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,953</td> <td>33,917</td> <td>28,036</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,056</td> <td>51,093</td> <td>73,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,010</td> <td>85,010</td> <td>101,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,953	33,917	28,036	工具器具及び備品	125,056	51,093	73,962	合計	187,010	85,010	101,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,548</td> <td>30,796</td> <td>15,751</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,939</td> <td>63,736</td> <td>62,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,487</td> <td>94,532</td> <td>77,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	46,548	30,796	15,751	工具器具及び備品	125,939	63,736	62,203	合計	172,487	94,532	77,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56,762</td> <td>34,084</td> <td>22,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>129,863</td> <td>56,484</td> <td>73,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,626</td> <td>90,569</td> <td>96,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	56,762	34,084	22,677	工具器具及び備品	129,863	56,484	73,378	合計	186,626	90,569	96,056
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	61,953	33,917	28,036																																															
工具器具及び備品	125,056	51,093	73,962																																															
合計	187,010	85,010	101,999																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	46,548	30,796	15,751																																															
工具器具及び備品	125,939	63,736	62,203																																															
合計	172,487	94,532	77,954																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	56,762	34,084	22,677																																															
工具器具及び備品	129,863	56,484	73,378																																															
合計	186,626	90,569	96,056																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,528千円	1年超	63,471千円	合計	101,999千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,939千円	1年超	45,014千円	合計	77,954千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,457千円	1年超	58,598千円	合計	96,056千円																														
1年内	38,528千円																																																	
1年超	63,471千円																																																	
合計	101,999千円																																																	
1年内	32,939千円																																																	
1年超	45,014千円																																																	
合計	77,954千円																																																	
1年内	37,457千円																																																	
1年超	58,598千円																																																	
合計	96,056千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,043千円	減価償却費相当額	21,043千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,931千円	減価償却費相当額	19,931千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,013千円	減価償却費相当額	41,013千円																																				
支払リース料	21,043千円																																																	
減価償却費相当額	21,043千円																																																	
支払リース料	19,931千円																																																	
減価償却費相当額	19,931千円																																																	
支払リース料	41,013千円																																																	
減価償却費相当額	41,013千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	746,180	689,933	△56,246
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	287,017	292,655	5,637
その他	—	—	—
(3) その他	978,535	874,053	△104,482
合計	2,011,733	1,856,641	△155,091

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)		162,590
MMF等		344,965

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	621,257	825,423	204,165
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	308,373	313,258	4,884
その他	—	—	—
(3) その他	897,601	825,700	△71,901
合計	1,827,233	1,964,381	137,148

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151,716	
MMF等	227,211	

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	637,848	558,925	△78,922
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	334,227	335,402	1,175
その他	—	—	—
(3) その他	1,062,760	940,035	△122,725
合計	2,034,835	1,834,362	△200,472

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末（平成15年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151,716	
MMF等	252,102	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	△2,134	△2,134
	複合金融商品取引 社債券	70,000	49,050	△1,685
合計		270,000	46,915	△3,819

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	△4,597	△4,597
	複合金融商品取引 社債券	50,000	45,870	△2,950
株式	コールオプション取引 売 建	60,120	2,132	2,132
合計		310,120	43,404	△5,415

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	△442	△442
	複合金融商品取引 社債券	50,000	48,820	3,485
合計		250,000	48,377	3,042

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	1,948,358	2,560,128	4,077,046
計測・検査機器類	863,234	879,333	1,741,018
その他	87,190	54,271	187,442
合 計	2,898,782	3,493,731	6,005,506

(注) (1). 上記金額は、販売価格によって表示しております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	2,289,171	1,154,399	2,499,090	1,125,252	4,631,075	1,179,582
計測・検査機器類	884,606	562,395	784,578	367,795	1,820,493	481,003
その他	100,198	51,423	92,658	57,608	166,910	19,221
合 計	3,273,976	1,768,218	3,376,326	1,550,654	6,618,479	1,679,806

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
制御機器類	2,125,899	2,553,421	4,442,620
計測・検査機器類	832,710	897,787	1,849,990
その他	88,527	54,271	187,442
合 計	3,047,137	3,505,479	6,480,052

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。